

◎ 事業報告

<実績の概要>

令和元年度は、電話・面接相談、直接的支援等の犯罪被害者等支援事業を引き続き実施しました。相談事業における電話等相談の「延べ件数」は、平成28年度に「サポートながさき」を開設以来、毎年度増加しておりましたが、令和元年度は、前年度に比べ初めて減少しました。全体で160件の減、そのうち性暴力被害が129件の減となっています。

このように100件を超える電話相談が減となっておりますが、「被害者の実人員」ベースで見ますと、元年度はセンター全体が142人・24人の減、うち性暴力被害は84人・18人減となっております。相談件数の減少は、相談者数の減と併せて、一人の相談者における複数回に亘る相談回数の差によるものが大きく、中でも10代及び30代の相談件数の減少が顕著であります。

しかしながら、誰にも相談できない被害者も数多く、センターの認知や具体的な支援活動の広報は、極めて重要であると考え、このような観点から、各種広報媒体に加え、ラジオCMや県営バス車内放送を引き続き実施いたしました。

また、性暴力被害者支援においては、「サポートながさき」の専用電話番号等を記載した携帯カードを、県内の国公立・私立の中学・高校生全員299校、約85,500枚を配布いたしました。

この他、センター事業の紹介や被害者の心情等を理解いただくため、関係機関のイベントに参加し、リーフレット等の配布・パネル展示によるセンター活動の広報を引き続き実施いたしました。

犯罪被害者等講演事業では、「心と命の大切さを培う」ための学校巡回講演活動において、自らの被害体験や家族・遺族の方からの講演を含め、中学・高校の22校で開催いたしました。

また、センターの被害者支援における人材確保の観点から、ボランティア支援員の育成のため、養成講座の開催や講座修了者の被害者支援への即応を図るための電話、面接技術等の実地研修を行いました。

今回は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業報告と決算についてのご審議をいただくものであります。

具体的な事業実績等は、以下のとおりとなっております。

令和元年度 事業実施状況報告書

I 事業実績

1 電話・面接相談、直接的支援に関する事業(実件数)

(公社)全国犯罪被害者支援ネットワーク統計調査による集計

	電話相談等件数			面接相談件数 ②	相談事業計 ①+②	直接支援件数 ③	電話～直接計 ①～③	警察情報 提供数	相談者等の居住地町名 ①～③
	電話	メール	手紙						
R1	受287 発61 受32 受3	348	32	58	441	33	474	18	長崎市197、佐世保市97、島原市12、諫早市24、大村市31、平戸市1、松浦市4、対馬市2、老岐市44、五島市1、西海市9、雲仙市3、南島原市3、時津町1、川棚町3、佐々町2、県内1、県外25、不明14 (計474)
	①電話相談計383								
H30	受446 発96 受14 発1 受3 発4	542	15	61	625	82	707	20	長崎市350、佐世保市111、島原市15、諫早市30、大村市35、平戸市9、対馬市4、老岐市1、西海市2、雲仙市20、南島原市17、長与町24、時津町13、川棚町1、小値賀町4、佐々町1、新上五島町6、県外33、不明31 (計707)
	①電話相談計564								
増減	受-159 発-35 受18 発-1 発-4	-194	17	-4	-3	-184	-49	-233	-2
		-181							

○上記事業のうち性暴力被害者支援【サポートながさき】

	電話相談等件数			面接相談件数 ②	相談事業計 ①+②	直接支援件数 ③	電話～直接計 ①～③	警察情報 提供数	相談者等の居住地町名 ①～③
	電話	メール	手紙						
R1	受203 発41 受30 受1	244	30	31	306	29	335	6	長崎市148、佐世保市81、島原市3、諫早市13、大村市14、松浦市1、老岐市44、西海市6、雲仙市1、南島原市3、川棚町3、県外8、不明10 (計335)
	①電話相談計275								
H30	受334 発60 受12 発1 受3 発2	394	13	37	449	38	487	5	長崎市270、佐世保市80、島原市4、諫早市10、大村市23、平戸市9、老岐市1、雲仙市4、南島原市5、長与町18、時津町13、川棚町1、小値賀町4、新上五島町1、県外20、不明24 (計487)
	①電話相談計412								
増減	受-131 発-19 受18 発-1 受-2 発-2	-150	17	-4	-6	-143	-9	-152	1
		-137							

2 個別事業の状況

ア)電話・面接相談、直接支援に関する事業

	電話相談		面接相談		(電話・面接計)		直接的支援		合計	
	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
R1	383	406	58	64	441	470	33	33	474	503
H30	564	566	61	62	625	628	82	82	707	710
増減	-181	-160	-3	2	-184	-158	-49	-49	-233	-207
R1一般犯罪	108件(-44)	122件(-31)	27件(3)	30件(5)	135件(-41)	152件(-26)	4件(-40)	4件(-40)	139件(-81)	156件(-66)
R1性暴力	275件(-137)	284件(-129)	31件(-6)	34件(-3)	306件(-143)	318件(-132)	29件(-9)	29件(-9)	335件(-152)	347件(-141)
性暴力比率	71.8%	70.0%	53.4%	53.1%	69.4%	67.7%	87.9%	87.9%	70.7%	69.0%

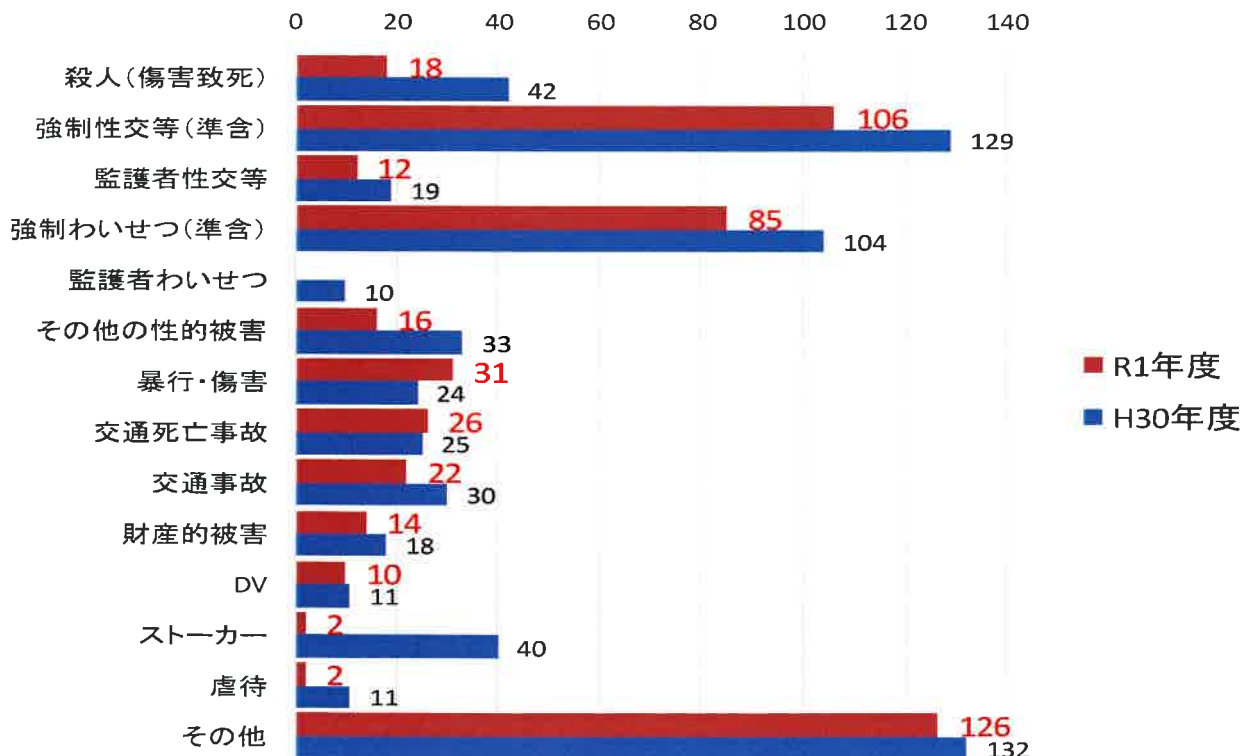
上記のうち【サポートながさき】

	電話相談		面接相談		(電話・面接計)		直接的支援		合計	
	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
R1	275	284	31	34	306	318	29	29	335	347
H30	412	413	37	37	449	450	38	38	487	488
増減	-137	-129	-6	-3	-143	-132	-9	-9	-152	-141
R1/H30対比	66.8%	68.8%	83.8%	91.9%	68.2%	70.7%	76.3%	76.3%	68.8%	71.1%

イ) 電話・面接相談の犯罪区分 (延べ件数)

相談活動関係 (電話・面接相談)	R1年度				H30年度				増 減			
	電話等	面接	計	うち 性暴力	電話等	面接	計	うち 性暴力	電話等	面接	計	うち 性暴力
身体犯	1 殺人 (傷害致死)	16	2	18								
	2 強盗 (致死傷)											
	3 強制性交等 (準含)	94	12	106	106	112	17	129	129	-18	-5	-23
	4 監護者性交等	12		12	12	19		19	19	-7		-7
	5 強制わいせつ (準含)	64	21	85	85	92	12	104	104	-28	9	-19
	6 監護者わいせつ					10		10	10	-10		-10
	7 その他の性的被害	15	1	16	16	31	2	33	33	-16	-1	-17
	8 暴行・傷害	27	4	31		24		24		3	4	7
	9 その他の身体犯											
小計	228	40	268	219	325	36	361	295	-97	4	-93	-76
交通	10 危険運転致死傷											
	11 交通死亡事故	17	9	26		24	1	25		-7	8	1
	12 交通事故	14	8	22		27	3	30		-13	5	-8
小計	31	17	48		51	4	55		-20	13	-7	
13 財産的被害	12	2	14		15	3	18		-3	-1	-4	
14 DV	10		10	10	10	1	11	11		-1	-1	-1
15 ストーカー	2		2	2	36	4	40	40	-34	-4	-38	-38
16 虐待	2		2	2	11		11	10	-9		-9	-8
13~16小計	26	2	28	14	72	8	80	61	-46	-6	-52	-47
その他	17 死亡・自殺											
	18 災害被害											
	19 その他	121	5	126	85	118	14	132	94	3	-9	-6
小計	121	5	126	85	118	14	132	94	3	-9	-6	-9
計	406	64	470	318	566	62	628	450	-160	2	-158	-132
うち性暴力被害	284	34	318		413	37	450		-129	-3	-132	
性暴力被害/合計 %	70.0%	53.1%	67.7%		73.0%	59.7%	71.7%					

電話等・面接の相談 (延べ件数)



ウ) 直接的支援に関する事業

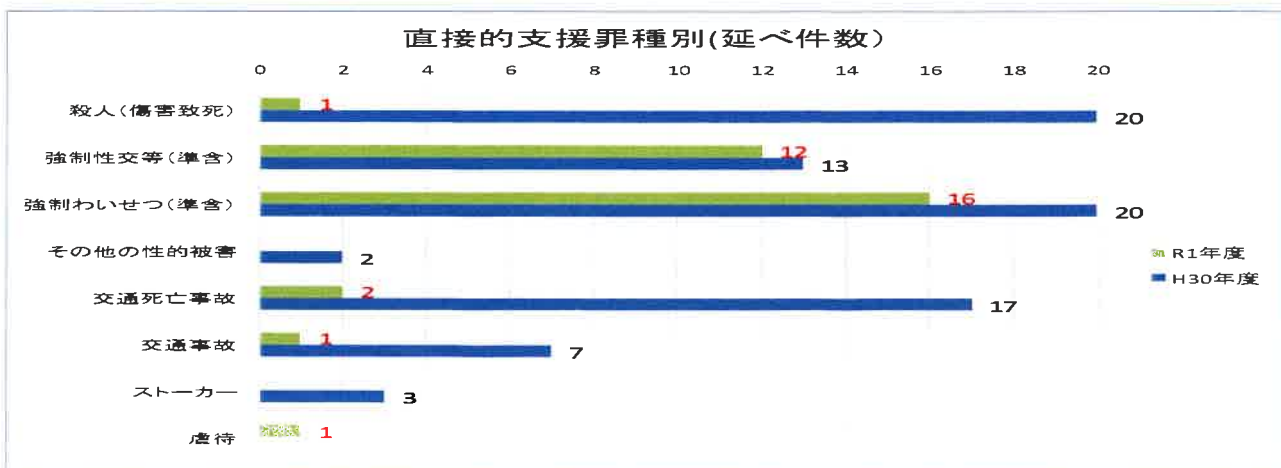
	件数	延べ件数	支援内容
R1	33	33	警察関連3、裁判関連12、弁護士法律相談付添9、行政窓口付添2、病院付添7 (計33)
H30	82	82	警察関連3、裁判関連28、弁護士法律相談付添30、行政窓口付添2、病院付添5、 カウンセリング付添2、自宅等訪問6、生活支援2、その他4 (計82)
増減	-49	-49	

○ 上記事業のうち性暴力被害者支援【サポートながさき】

	件数	延べ件数	支援内容
R1	29	29	警察関連3、裁判関連11、弁護士法律相談付添6、行政窓口付添2、病院付添7 (計29)
H30	38	38	警察関連3、裁判関連9、弁護士法律相談付添16、行政窓口付添2、病院付添5 生活支援1、その他2 (計38)
増減	-9	-9	
R1性暴力	性暴力88%	性暴力88%	

○ 直接的支援事業の区分

直接的支援関係 (延べ件数)	R1年度											H30年度		R1/H30 増減	
	警察関連 支援	裁判関連 支援	検察庁関連 支援	弁護士法律 相談付添	行政窓口等 への付添	病院付添	カウンセリング 付添	自宅訪問	生活支援	その他	計	うち 性暴力	件数計		うち 性暴力
身体犯	1 殺人(傷害致死)		1								1		20		-19
	3 強制的性交等(準含)	3			1	2	6				12	12	13	13	-1
	5 強制わいせつ(準含)		11		5						16	16	20	20	-4
	7 その他の性的被害												2	2	-2
	小計	3	12		6	2	6				29	28	55	35	-26
交通	11 交通死亡事故				2						2		17		-15
	12 交通事故				1						1		7		-6
	小計				3						3		24		-21
	15 ストーカー												3	3	-3
	16 虐待								1		1	1			1
15~16小計								1		1	1	3	3	-2	
合計	3	12		9	2	7				33	29	82	38	-49	
うち性暴力被害	3	11		6	2	7				29		38		-9	
性暴力被害/合計%	100%	92%		67%	100%	100%				88%		46%			



3 自助組織に対する支援に関する事業

自助グループ開催；計 13回（H31年4月～R2年3月開催）

（長崎市 6回・佐世保市 7回）

4 広報啓発活動に関する事業

ア) 一般広報活動

活動内容	事業主体	開催日等	対象（開催場所等）
普及宣伝活動 など	センター	4月	中・高校・教育委員会への学校巡回講演事業(H31年度)の募集案内を送付
		10月	中・高校・教育委員会への学校巡回講演事業(R2年度)の募集案内を送付
		11月10日	・「長崎県犯罪被害者等支援シンポジウム」パネル等展示・ 広報グッズ配付（主催 長崎県、長崎県警察、センター） 基調講演、パネルディスカッション、長崎大学吹奏楽部演奏
		11月24日	・全国犯罪被害者週間 被害者支援街頭キャンペーン(長崎市浜町アーケード) 協賛/長崎市少林寺拳法協会 後援/長崎県・長崎県警察) 募金活動、パネル等展示、広報グッズ配付
		8月16日	長崎市岩屋地区民生委員・児童委員定例会におけるセンター活動広報
		8月23日	長崎市西町地区民生委員・児童委員定例会におけるセンター活動の広報
		9月18日	長崎市西北校区自治連合会定例会におけるセンター活動の広報
		11月16日	長崎市西町校区連合自治会定例会におけるセンター活動の広報
		1月	R2年度被害者支援員養成講座(19期) 受講生募集掲載依頼(市町広報誌等)
	県 警	4月17日	県警音楽隊プロムナードコンサート参加(長崎駅 かもめ広場) (パネル等展示・広報グッズ配付)
		5月15日	
		6月19日	
		7月17日	
		8月21日	
		9月18日	
		12月5日	県警音楽隊年末防犯コンサート(長崎駅 かもめ広場) (パネル展示・広報グッズ配付)
		1月26日	県警音楽隊ふれあいコンサート(シーハット大村さくらホール) (幟旗掲示・広報グッズ配付)
		2月8日	県警音楽隊ふれあいコンサート(長崎市民会館) (幟旗掲示)
	長崎市	4月15日	暴力追放「いのちを守る」長崎市民集会・暴力追放パレード
	ラジオ、新聞等利用 による広報啓発活動	4月	①被害者支援員養成講座第18期生募集記事 (県全世帯広報誌「つたえる県ながさき4月号」)
②同上 募集記事掲載(「県からのお知らせ」長崎・西日本新聞)			
③同上 募集の放送(「県からのお知らせ」AM・FMラジオ)			
④センター活動紹介・賛助金募集 (NBCラジオ番組スポット広報 週2回 144回/年)			
⑤センター活動紹介(県営バス車内放送4/1～3/31)長崎・諫早・ 大村地区の運行車両 放送回数3,000回/日			
8月		寄付型自動販売機設置者の一覧掲載(センターHPに掲載)	
＜サポートながさき広報＞			
4月		サポートながさき活動紹介 (県全世帯広報誌「つたえる県ながさき4月号」)	
5月	①サポートながさき活動 新聞掲載 (「県からのお知らせ」長崎・西日本新聞)		
	②同上 活動紹介(「県からのお知らせ」AM・FMラジオ)		
通年	同上活動放映 (県庁エントランス・十八BK思案橋支店のデジタルサイネージ)		

活動内容	開催日	対象（開催場所等）
広報誌・チラシ等作製	4月及び10月	広報誌「あじさいだより」作製（各2,000部）
	6月	チラシ作成10,000部 （賛助会員加入依頼・寄付型自販機設置依頼）
	9月	卓上カレンダー（令和2年版）500個作製（会員、寄付者等へ配布）
	12月	啓発用品5,000個作製（ポケットティッシュ）
	1月	啓発用品購入（ボールペン 2,000本）
	2月	三つ折りリーフレット作成（センター活動紹介 5,000部）
	<サポートながさき関係>	
6月	性暴力被害者支援の紹介の携帯カード配布（85,000枚作成） （国公立・私立の中学・高校299校 全生徒へ配布 85,430枚）	
募金箱・自動販売機設置	通年	①募金箱20箱新規製作（R1.10月、県内の警察署へ設置） 募金箱設置活動（3/31現在 81箱 設置） ②自動販売機設置活動（3/31現在 64台 設置）、センターHP掲載
ホンデリング事業	通年	平成27年8月開始（県内23警察署に回収箱設置）、センターHP掲載
「イオン」レシートキャンペーン	通年	平成29年4月～（長崎市「イオン長崎店」）、センターHP掲載

イ) 犯罪被害者等講演事業（学校巡回講演等）

① 学校講演

実施校数	内 訳		実施市町	H30年度実績	
22校 (公立17)	中学校 13 (公立12)	生徒	1,653名	長崎市3、佐世保市2、島原市1、平戸市1 対馬市2、壱岐市1、五島市1、西海市1 佐々町1	中学校23 高校7 (計23校)
		教師・保護者	307名		
		計	1,960名		
	高等学校 9 (公立5)	生徒	2,911名	長崎市4、佐世保市2、壱岐市2、 五島市1	長崎市6 佐世保市5 島原市5 諫早市1 大村市2 壱岐市2 南島原市1 新上五島町1 (計7市1町)
		教師	338名		
		計	3,249名		
	計	生徒計	4,564名	長崎市7、佐世保市4、島原市1、平戸市1、 対馬市2、壱岐市3、五島市2、西海市1、 佐々町1	南島原市1 新上五島町1 (計7市1町)
		教師・保護者計	645名		
		合計	5,209名		

② その他の講演等

	活動内容	回数	聴講数	H30実績	
講 話 等	犯罪被害者支援事業講話	5回	94名	15回	547名
	警察関係（専科講話、被害者支援ネットワーク会議）	5回	121名	7回	195名
	長崎刑務所収監者に対する入所時講義	9回	98名	22回	257名
	合 計	19回	313名	44回	999名

5 相談員等の養成及び研修に関する事業

ア) 支援ボランティア養成講座 (18期生) 受講生10名

	講座	開催期間:R1年6月～11月(12回:月2回 第2・4土曜日) : 修了 11月30日
講義内容	21科目	法律、社会福祉、更生保護、法テラス、被害者家族の声、ロールプレイング等
講師人員	18名	弁護士、県警支援室長、県警少年課サポートセンター長、保護観察所職員、被害者家族、長崎地検職員、長崎地裁職員、法テラス長崎事務所職員、センター職員等
陪席研修		①視察研修(1月:法テラス、検察庁、長崎地裁) ②電話相談(2月:電話相談:センター、面接技術:センター) ③裁判関連支援(3月:長崎地裁)

イ) 相談員等研修関係

	開催日	研修会等の内容	開催場所	参加者
				センター職員等
研修会等	(全国犯罪被害者支援ネットワーク開催)			
	4月19日	平成31年度全国事務局長等会議	東京都	1名
	4月29日	事務局長会議(九州・沖縄ブロック研修会)	那覇市	1名
	4月29 ～30日	質の向上研修上半期研修会(九州・沖縄ブロック)	那覇市	1名
	10月19 ～20日	秋期全国研修会	東京都	1名
	2月1 ～2日	質の向上研修下半期研修会(九州・沖縄ブロック)	那覇市	1名
	(その他)			
	6月15 ～16日	性暴力救援センター全国連絡会 第6回全国研修会	大阪府	1名
	7月26日	県弁護士会犯罪被害者支援研修会	県弁護士会館	6名
	1月22日	性暴力被害者支援医療機関研修会	県医師会館	2名
	2月4日	性暴力被害者支援員(実践向け)研修	佐賀市	1名
	2月13日	公益法人事業報告説明会	県庁行政棟	1名
	2月14日	県弁護士会犯罪被害者支援研修会	県弁護士会館	6名
	2月20日	内閣府性犯罪被害者支援事業相談員研修会	勤労福祉会館	2名
計				24名

令和元年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書(事業報告の内容を補足する重要な事項)がないので作成しない。

令和2年6月 公益社団法人長崎犯罪被害者支援センター